R7 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業シート

No.		具体的な事業 ※R7年度事業について記入	主管課	P（計画）		D（実施）							C（評価）		A（改善）	
													目標を　A：大きく達成　B：概ね達成 C：若干達成　D：成果なし		A：拡大充実　B：現状継続　C：見直縮小　D：休止　E：廃止中止　F：完了	
													最終評価		最終評価	
				事業の 目　的	事業の 概　要	KPI （重要業績評価指標）	基準値	目標値	実績	予算額 （事業費）	決算額 （実績額）	備　考	外部評価（3次）	意　見	外部評価（3次）	意　見
1	地方創生 拠点整備タイプ	東峰村 観光拠点づくり 周遊促進事業 ※地方創生拠点整備交付金事業	ふるさと推進課	・道の駅小石原及び村内事業者の売上額の増加 ・交流人口・関係人口の増加	来訪者の購買意欲を向上させるような展示・販売の実現に向けて、道の駅小石原陶器販売コーナーの改修工事を行うもの。 ※令和3年度に事業（工事）完了。 令和4年度（R4.4月）にリニューアルオープン。	①施設売上高 ②施設利用者数 ③観光入込客数	令和2年度(※1) ①41,500千円 ②10万人 ③70万人	令和7年度(※2) ①56,500千円 ②11万5千人 ③80万人	令和7年度 ①44,709千円 ②9万2,744人 ③75万人	39,581,000	39,466,680	トーキョーディネータープロジェクトの関連事業 ※1：交付金申請時の事業計画における最初の基準値が令和2年度 ※2：交付金申請時の事業計画における最終目標値が令和7年度 コロナ禍以降は順調に売上額を伸ばしている。	C	担当課評価に同じ	F	担当課評価に同じ
2	地方創生推進 タイプ	近未来MaaS 福岡モデル創出事業 ※広域連携事業 （久留米市、添田町、東峰村）	ふるさと推進課	本県の交通DXを推進する取組として福岡MaaSの仕組みを構築し、MaaSデータ等を活用した、EBPMによる交通政策立案や交通事業の最適化を図ることで、県民の移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスにつなぐ、持続可能で質の高い地域公共交通を実現する。	県内のMaaS導入エリア拡大に向け、各エリアにおいて、官民連携による検討会議を設置し、各地域の実情に応じたMaaS実証実験を実施。具体的取組は以下のとおり。 ・MaaSアプリを用いたクーポン付き企画乗車券の造成や観光・イベント情報の提供等、地域独自のサービスを展開するための経費を支援し、住民や観光客の利便性向上による利用促進や移動需要創出を図る。 ・MaaSアプリと他の予約アプリ（AIオンデマンド交通やシェアサイクル等）との連携に必要な経費を支援し、二次アクセスを向上。	①乗合バス利用者数 ②新たな輸送サービスの導入件数 ③MaaSアプリ利用者数 ④データ利活用実施市町村数（累計）	令和4年度(※1) ①58,319千人 ②19件 ③482,840人 ④0件	令和7年度(※2) ①78,544千人 ②32件 ③524,815人 ④25件	令和7年度 ①55,742千人 ②9件 ③66,961人 ④18件	3,064,000 （村対象額）	2,683,399(村対象額) ・各地域の実情に応じて新たに導入するMaaSアプリを活用したクーポン付き企画乗車券の造成費 ・MaaSアプリ利用料 ・シェアサイクル導入実証事業費	近未来MaaS福岡モデル創出事業の構築事業の関連事業 ※1：交付金申請時の事業計画における最初の基準値が令和4年度 ※2：交付金申請時の事業計画における最終目標値が令和7年度 広域連携事業の為、東峰村、添田町、久留米市の全体のKPI	C	本部評価に同じ	C	本部評価に同じ
3	新しい地方経済・生活環境創生交付金 （デジタル実装型）	３次元情報等を活用した道路相談スマート化事業	農林建設課	道路3次元データを計測し、道路3次元システム閲覧システムを構築することにより、相談箇所の視覚的確認を可能とし、窓口業務における相談対応のサービス向上及び業務の円滑化を図ることを目的とする。	平成29年の九州北部豪雨で甚大な被害を受け、幹線道路は逐次復旧が進む一方で村道は未改良の道路などもあり、村民からは多くの相談が寄せられている。道路相談では、相談者の高齢化が進んでおり現地立会の負担が大きい。また冬は積雪により現地確認が困難な状況が続く、そこで本事業では、道路3次元データ計測（360度画像データと点群データ）を行い、道路3次元閲覧システムを構築し、相談箇所の視覚的確認に対応して窓口業務における相談対応のサービス向上・円滑化を図る。	①窓口相談における道路3次元閲覧システムの活用回数	無	令和7年度 ①3回/月	令和7年度 ①2回/月	6,974,000	6,875,000	・R7年度にシステム整備が完了 ・職員のシステム利用のスキルアップが必要。	C	担当課評価に同じ	B	担当課評価に同じ
4	新しい地方経済・生活環境創生交付金 （デジタル実装型）	集団健診WEB予約等 デジタル化事業	住民福祉課	総合健（検）診の受診率向上を目的として、利便性の向上のため、Web上で空き状況を確認し健（検）診をいつでも予約できるようデジタル化を実施。	本村の総合健（検）診を完全予約制として、24時間いつでも、どこでも、健（検）診日程と空き状況を確認して健（検）診予約できるようにデジタル化を行った。 　また、デジタルの対応が難しい高齢者向けにコールセンターによる予約システムも構築した。	アウトカム指標 ①集団健診WEB予約等サービスの予約割合 ②受診勧奨メール件数及び受診者数 ③受診勧奨実施回数 アウトプット指標 ①特定健診受診率 ②集団健診WEB予約システムサービス会員登録者数 ③サービスを活用した利用者の満足度	令和7年度 アウトカム指標 ①無 ②無 ③無 アウトプット指標 ①45.7% ②360人 ③無	令和7年度 アウトカム指標 ①70件 ②120人 ③37件 アウトプット指標 ①50% ②368人 ③80%	令和7年度 アウトカム指標 ①0件 ②0人 ③0件 アウトプット指標 ①50.1% ②0人 ③0%	12,854,000	9,854,000	交付決定額　4,827,000円 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用し、令和7年度～令和9年度において事業継続中である。 令和7年度は、令和8年度以降の集団健診WEB予約等サービスの構築をおこなった。	C	本部評価に同じ	A	本部評価に同じ
5	新しい地方経済・生活環境創生交付金 （デジタル実装型）	持続可能な 地域DX推進事業	ふるさと推進課	令和5年度に整備した地域通貨基盤”とほっぴペイアプリ”を活用し、新たな住民サービスとして情報発信・提供機能の拡充を図り、住民生活の質の向上を目指す。さらに複合データ分析を可能とするダッシュボード環境を構築し、地域のオープンデータとして新たな価値を提供し、EBPM推進と地域経済の活性化に繋げる。	①情報発信・提供の強化 とほっぴペイアプリを通じた情報発信の強化。 ②地域ポイントの拡充 地域イベント参加によるインセンティブとして地域ポイントを付与する。 ③地域データのオープンデータ化 蓄積データ（プレミアム付商品券、ふるさと納税商品券等）、域内購買データや人流データや観光HPアクセスデータ等の新たな複合データ分析を可能とするダッシュボード環境をホームページ上に構築し、地域のオープンデータとして新たな価値を提供する。	【アウトプット】 ①新たに実装したアプリによる情報発信数 ②域内アクティブユーザ数 ③地域ポイント発行額（域内） ④定額決済利用件数 ⑤地域ポイント発行額（域外） ⑥域外アクティブユーザ数 ⑦オープンデータ化された地域データのアクセス数 ⑧活用施策数 【アウトカム】 ⑨地域通貨アプリでの提供情報に関する満足度調査 ⑩地域通貨サービスの満足度 ⑪住民の自助・共助の意識調査 ⑫定額決済機能の満足度 ⑬域外流入額 ⑭効果測定した施策数 ⑮オープンデータの利活用件数	（令和5年度） 【アウトプット】 ①なし ②1,771人 ③なし ④なし ⑤なし ⑥339アカウント ⑦なし ⑧7個 【アウトカム】 ⑨なし ⑩3.6ポイント ⑪なし ⑫なし ⑬519万円 ⑭7個 ⑮なし	（令和7年度） 【アウトプット】 ①10回 ②1,020人 ③50万円 ④30回 ⑤30アカウント ⑥450アカウント ⑦100回 ⑧10個 【アウトカム】 ⑨3ポイント ⑩4ポイント ⑪3ポイント ⑫3ポイント ⑬1,300万円 ⑭10個 ⑮20個	（令和7年度） 【アウトプット】 ①20回 ②1,875人 ③2万円 ④0回 ⑤2アカウント ⑥895アカウント ⑦未計測 ⑧11個 【アウトカム】 ⑨3.9ポイント ⑩4.2ポイント ⑪3.8ポイント ⑫未計測 ⑬839万円 ⑭11個 ⑮0個	39,864,000	39,147,900	達成項目　8/15 （内訳） 【アウトプット】 4/8 ①、②、⑥、⑧ 【アウトカム】　4/7 ⑨、⑩、⑪、⑭	C	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
6	新しい地方経済・生活環境創生交付金 （第2世代）	買い物×居場所×災害備えにより村の暮らしに未来を灯す生活支援拠点創造プロジェクト	住民福祉課	幅広い年代から買い物や居場所の不足が指摘される中、それらの機能を併せ持つ生活支援拠点を整備することで、村民の生活利便性の向上と、有事の際の物資供給の拠点を確保する。	買い物支援としての「物販機能」、村民の居場所としての「地域コミュニティ機能」、それに付随する「生活利便機能」を併せ持つ拠点施設を整備する。平時には買い物とコミュニティ維持、有事には物資供給として機能することで、村民の毎日の暮らしの維持と住み続ける希望となることを目指す。	①村内の小学生＋中学生の数 ②買い物環境を不便と回答した人の割合（高齢者） ③施設利用者数 ④店舗売上	①101人 ②33.9% ③0万人/年 ④0万円/年	①-15人 ②-7.9% ③18.2万人/年 ④16,425万円/年 ※全て令和9年度までの累計	①0人 ②0% ③0万人/年 ④0万円/年	207,139,000	55,627,799	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用し、令和7年度～令和8年度（繰越明許費）において事業継続中である。 ソフト事業 ①会社組成・運営計画立案 ②先進地視察研修 拠点整備事業 ①基本設計・実施設計業務委託 ②建築物本体工事 ③建築物と不可分な設備工事 設備整備・用地造成等 ①駐車場整備	B	担当課評価に同じ	B	担当課評価に同じ